

# 『愛媛県・市町連携推進プラン』（概要）

## ◇『チーム愛媛』の推進

# Team EHIME

### 【背景】

地方分権改革の進展、市町村合併の進展、厳しい財政状況などの中で、更なる効率化や行政課題への対応を図るため、県と市町の『組織の垣根を越えた連携』が必要

## チーム愛媛

広域行政を担う県と住民に身近な行政組織である20市町が連携し、知恵と工夫を持ち寄る。

⇒二重行政の解消のみならず、共通課題に連携して取り組むことによりプラス効果も生み出す。

⇒厳しい地域間競争を勝ち抜くため、行政の総合力を発揮する。

### ＜県・市町連携政策会議＞



### 【検討の基本姿勢】

#### トータル思考

県と市町のトータルで、コスト削減や住民サービスの向上を図る

#### 「自立」と「創造」

行政の効率化（自立）のみならず、県と市町の共通課題等に対する政策立案（創造）を推進

#### スピード・成果重視

連携可能な市町と、小さなことでも、できることからスピード感を持って実現

#### ～『自立』のための連携～

（二重行政等の解消や行政の効率化）

県と市町が、増大する行政需要にも的確に対応できるよう、「組織の垣根を越えた連携」により、更なる行財政改革を推進

#### ～『創造』のための連携～

（共通する政策課題への対応）

県と市町の個別取組みでは、解決困難な地域課題を解決できるよう、「組織の垣根を越えた連携」により、新たな施策を創出

その他連携の取組み

相談・サポート体制の強化

行政改革・分権改革の支援

人材交流  
人材育成

活力と魅力あふれる“えひめ”の実現

## ◇具体的な連携施策

○新規の連携施策（24年度から実施：15項目）

### 『自立』のための連携（8項目）

#### ＜行政の効率化や連携強化＞

##### ◇道路の維持管理

道路パトロールの受委託  
降雪時の道路の交換除雪等

##### ◇男女共同参画センター業務

啓発強化、講座・研修のフォロー体制等

##### ◇国際交流協会業務

まつりの共同開催  
外国からの青年招へい事業等

##### ◇埋蔵文化財センター業務

イベント等の共同実施

#### ＜情報の集約化等による利便性向上＞

##### ◇行政広報紙面の効果的な活用

広報紙の紙面融通による情報の相互掲載

##### ◇施設予約・案内情報の集約化

文化・スポーツ施設等

##### ◇公営住宅募集情報の集約化

公営住宅募集情報

#### ＜許認可手続の簡素化等＞

##### ◇移動飲食営業、理・美容師の出張届

許可申請手続等の簡素化

### 『創造』のための連携（7項目）

#### ＜一体的な取組による連携＞

##### ◇全国大会等の誘致・開催

インセンティブ制度創設による誘致活動の促進

##### ◆有害鳥獣の連携捕獲

隣接市町、県外隣接市町との連携捕獲

#### ＜人材活用による市町行政支援＞

##### ◆農業行政の支援

県OB職員（普及指導員等）と市町とのマッチング支援

##### ◆文化財行政の支援

県文化財マンパワーの活用支援

##### ◇県と市町の税務職員の相互併任

税徴収の強化（特に個人住民税）

#### ＜職員の資質向上等＞

##### ◆職員研修などの合同実施

階層別研修の合同実施、出前講座等

##### ◇メンタルヘルス対策の合同実施

精神科医・保健師による相談室共同設置等

##### ◇県と市町の税務職員の相互併任（再掲）

◆…着手済

○通常業務内で連携を強化する項目（15項目）

#### 【情報の提供及び共有化】（9項目）

「歴史的公文書の選定基準の策定・提供」「税評価額算定」「税務関係情報」「首都圏でのイベント等情報」「要保護児童対策」「新規就農者育成支援」「河川の維持管理」「入札参加資格者情報」「条例改正情報等」

#### 【行政の効率化】（6項目）

「消費者行政」「感染症試験機器集約」「長寿祝賀訪問」「観光振興」「国際観光客誘致」「農業者協議会運営」

○継続検討項目（7項目）

「下水道乾燥汚泥利用」「県と市町の合同庁舎化」「男女共同参画・国際交流の拠点施設の集約化」「公営住宅管理」「建設工事等の入札契約業務」「教職員人事権」「特別支援教育充実」

#### ■取組みの効果

上記連携施策により、業務の効率化、情報の共有化、人材育成等の効果が期待されており、具体的な成果については、今後、取組みの実施状況等を踏まえて明らかにする。